



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7987 URL <https://www.nakabayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 湯本 秀昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理統括本部長 (氏名) 長井 俊介 TEL 06-6943-5555

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	14,092	1.0	95	-	264	-	151	-
2024年3月期第1四半期	13,954	3.1	△286	-	△46	-	△57	-

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 214百万円 (82.7%) 2024年3月期第1四半期 117百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	5.51	-
2024年3月期第1四半期	△2.08	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	56,672	28,002	48.2
2024年3月期	57,965	28,119	47.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 27,331百万円 2024年3月期 27,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	10.00	-	12.00	22.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	10.00	-	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,500	0.6	260	-	530	-	220	0.6	8.02
通期	61,500	0.7	1,845	298.9	2,460	145.1	1,540	75.7	56.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	28,794,294株	2024年3月期	28,794,294株
2025年3月期1Q	1,357,858株	2024年3月期	1,357,711株
2025年3月期1Q	27,436,517株	2024年3月期1Q	27,406,118株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善やインバウンド効果もあり経済活動は緩やかな回復の動きがある一方、長期化するウクライナや中東情勢の緊迫化、不安定な為替動向の長期化やエネルギー価格および原材料価格の高騰の影響により先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く状況は、ライフスタイルや企業活動が大きく変化したことに対応する必要があり、当社グループのパーパス「It's for SMILE」の理念に基づき、人生100年時代に相応しい価値ある商品とサービスの創出で企業価値向上に努めております。

このような中、当社グループは第4次中期経営計画（2024年4月1日～2027年3月31日）「Go on 5ing」（ゴー・オン・ゴーイング）を策定し、当社グループのミッション・ビジョンである「生命関連産業（注）」の5分野に関連する社会課題の解決、消費潮流の変化を捉えた製品サービスの創出で計画の達成を目指しております。

（注）「生命関連産業」とは、京都大学の広井良典教授が提唱している概念

具体的には次の5つの分野（1）健康・医療（2）環境（再生可能エネルギーを含む）（3）生活・福祉（4）農業（5）文化を指します。

また当第1四半期連結会計期間より、新たなライフスタイルに迅速に対応するため「コンシューマーコミュニケーション事業」と「オフィスアプライアンス事業」を統合いたしました。それに伴いまして報告セグメントは「ビジネスプロセスソリューション事業」「コンシューマーコミュニケーション事業」「エネルギー事業」「その他」の4つに再編しております。

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の売上高は140億92百万円となりました。選別受注を図り値上効果や経費削減に努めたことで営業利益は95百万円、経常利益は2億64百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億51百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は下記の通りであります。

売上高	140億92百万円	（前年同四半期比 1.0%増）
営業利益	95百万円	（前年同四半期営業損失 2億86百万円）
経常利益	2億64百万円	（前年同四半期経常損失 46百万円）
親会社株主に帰属する四半期純利益	1億51百万円	（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失 57百万円）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ビジネスプロセスソリューション事業

各種BPOサービスおよびDPS（データプリントサービス）は、受注案件の小口化が進んでおり競争が激化しておりますが、引き続き製造部門の合理化と営業部門の効率化を推進し競争力を高め、社会を取り巻くビジネス環境の変化をトータルにサポートする『BPO総合支援サービス』の展開に努めます。紙器包材は、生活用品向けの新規案件や「JIYUBACO」の受注が増加傾向にあり順調に推移しております。またシール・ラベルの分野も好調を維持しております。図書館ソリューション業務は公共図書館からの新規案件が寄与したこともあり堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は68億65百万円（前期比0.2%減）、営業利益は58百万円（前年同四半期営業損失94百万円）となりました。

② コンシューマーコミュニケーション事業

文具事務用品は、市販製品のOEM受注や値上効果もあり堅調に推移しました。PC、スマホ・タブレット等のガジェット周辺用品および防犯防災用品は、2024年1月1日付で連結子会社である株式会社ミヨシおよびリーベックス株式会社を吸収合併したシナジー効果もあり順調に推移しました。今後も製品ラインアップの拡充と新製品投入を加速してまいります。

ツーリズム施策のめぐりingビジネスは、インバウンド等旅行者数の増加やコト消費やトキ消費への関心の高まりもあり、御朱印帳や御城印帳、テーマパークや土産店向けのぬいぐるみ等の売上が引き続き増加しております。

オフィス家具のEC事業を展開するカグクロ株式会社は、オフィスへの入社回帰の動きが継続しており堅調に推移する中、シュレツダは買い替え需要の一巡とペーパーレス化の進行により厳しい状況が続いておりますが、HD D・SSD等メディア破砕機の拡販や新製品の開発に努めてまいります。

この結果、当事業の売上高は68億67百万円（前期比2.1%増）、営業利益は1億64百万円（前年同四半期営業損失38百万円）となりました。

③エネルギー事業

木質バイオマス発電は、2024年5月に実施した法定点検の影響により稼働日が減少しております。またチップの在庫状況を考慮した出力調整を実施した上で稼働しております。太陽光発電は順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は3億42百万円（前期比3.6%増）、営業損失は11百万円（前年同四半期営業損失12百万円）となりました。

④その他

野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等であり、当事業の売上高は16百万円（前期比24.3%増）、営業損失は13百万円（前年同四半期営業損失17百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11億円減少し、289億73百万円となりました。これは商品及び製品が7億73百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が24億91百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億93百万円減少し、276億99百万円となりました。これは建設仮勘定が48百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具が1億79百万円、建物及び構築物が94百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて12億93百万円減少し、566億72百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11億50百万円減少し、165億16百万円となりました。これは短期借入金が10億49百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25百万円減少し、121億53百万円となりました。これは長期借入金が70百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて11億76百万円減少し、286億69百万円となりました。

[純資産]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億16百万円減少し、280億2百万円となりました。これは為替換算調整勘定が53百万円増加しましたが、利益剰余金が1億78百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は48.2%となり、前連結会計年度末に比べて0.9ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,214	7,520
受取手形及び売掛金	11,106	8,614
商品及び製品	6,355	7,129
仕掛品	917	1,278
原材料及び貯蔵品	1,784	1,983
その他	2,695	2,446
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	30,073	28,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,463	7,368
機械装置及び運搬具（純額）	4,603	4,423
土地	9,494	9,494
建設仮勘定	33	81
その他（純額）	155	163
有形固定資産合計	21,750	21,531
無形固定資産		
のれん	13	—
その他	278	272
無形固定資産合計	292	272
投資その他の資産		
投資有価証券	3,010	3,049
退職給付に係る資産	1,754	1,773
繰延税金資産	226	259
その他	867	821
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,850	5,895
固定資産合計	27,892	27,699
資産合計	57,965	56,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,632	4,473
短期借入金	6,248	5,198
未払金	2,962	3,149
未払費用	429	426
未払法人税等	458	136
賞与引当金	517	388
その他	2,418	2,743
流動負債合計	17,667	16,516
固定負債		
長期借入金	8,674	8,603
退職給付に係る負債	2,972	2,927
繰延税金負債	250	340
その他	280	281
固定負債合計	12,178	12,153
負債合計	29,846	28,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	10,677	10,499
自己株式	△691	△691
株主資本合計	25,595	25,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,028	1,052
繰延ヘッジ損益	56	61
為替換算調整勘定	149	202
退職給付に係る調整累計額	610	597
その他の包括利益累計額合計	1,844	1,913
非支配株主持分	678	671
純資産合計	28,119	28,002
負債純資産合計	57,965	56,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	13,954	14,092
売上原価	10,640	10,561
売上総利益	3,313	3,531
販売費及び一般管理費	3,600	3,435
営業利益又は営業損失(△)	△286	95
営業外収益		
受取賃貸料	43	43
受取配当金	55	53
受取保険金	108	54
その他	69	53
営業外収益合計	277	205
営業外費用		
支払利息	20	21
貸与資産諸費用	10	9
その他	5	6
営業外費用合計	36	37
経常利益又は経常損失(△)	△46	264
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	51	—
特別利益合計	52	0
特別損失		
固定資産処分損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	3	264
法人税、住民税及び事業税	136	90
法人税等調整額	△68	28
法人税等合計	68	119
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64	144
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△57	151

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64	144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	23
繰延ヘッジ損益	32	4
為替換算調整勘定	8	53
退職給付に係る調整額	2	△12
その他の包括利益合計	181	69
四半期包括利益	117	214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124	220
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション事業	エネルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,881	6,729	330	13,941	13	13,954	—	13,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	293	56	—	349	3	353	△353	—
計	7,174	6,785	330	14,290	17	14,308	△353	13,954
セグメント損失(△)	△94	△38	△12	△145	△17	△163	△122	△286

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びびんにくファーム事業等を含んでおります。

- セグメント損失の調整額△122百万円には、セグメント間取引消去45百万円、棚卸資産の調整額5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△173百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション事業	エネルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,865	6,867	342	14,075	16	14,092	—	14,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	378	77	—	456	2	458	△458	—
計	7,244	6,945	342	14,532	19	14,551	△458	14,092
セグメント利益又は損失(△)	58	164	△11	211	△13	197	△101	95

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びびんにくファーム事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失の調整額△101百万円には、セグメント間取引消去30百万円、棚卸資産の調整額3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△135百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、新たなライフスタイルに迅速に対応するため「コンシューマーコミュニケーション事業」と「オフィスアプライアンス事業」を統合しております。それに伴い報告セグメントは「ビジネスプロセスソリューション事業」「コンシューマーコミュニケーション事業」「エネルギー事業」「その他」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	394百万円	387百万円
のれんの償却額	27百万円	13百万円